（法第10条第１項第７号関係）

令和○○年度事業計画書

（令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日まで）

設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書

は、それぞれ別葉として作成する。

設立当初の事業年度分は「法人成立の日から」とする。

　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人○○○○

１　事業活動方針

　　本法人の目的及び事業に対する社会の要望に応えるため、本年度においては認知症の方のためのグループホーム事業の必要性についての啓発を重点的に行い、併せて高齢者のためのふれあい・いきいきサロン事業を行う。

２　事業内容

　(１)　特定非営利活動に係る事業

　　　①　福祉・保健に関する調査・研究事業

　　　　ア　公的介護保険制度導入に伴うサービス選択可能性調査

　　　　　・　実施時期　令和○○年○月～○月

　　　　　・　調査対象　老健施設入所者又はその家族

　　　　　・　調査内容　・・・・・・

　　　　イ　認知症の方のためのグループホームの施設内試行調査

　　　　　・　実施時期　令和○○年○月～○月

　　　　　・　調査対象　・・・・・・

　　　　　・　調査内容　・・・・・・

　　　②　福祉・保健に関する広報・啓発事業

　　　　ア　映画上映会・シンポジウムの開催

　　　　　・　実施時期　令和○○年○月

　　　　　・　実施内容　認知症のことを考える映画「・・・・」の上映

　　　　　　　　　　　　県外実践者によるシンポジウム「私のまちのグループホーム」

　　　③　高齢者のためのふれあい・いきいきサロン事業

　　　　ア　ふれあい茶会（毎週○曜）

　　　　　　外出の機会の少なくなった方をお誘いする茶会

　　　　イ　いきいき料理教室（毎週○曜）

　　　　　　配食サービスの好評メニューを会員がアレンジして料理

　　　④　その他

　　　　　・・・・・・・

「その他の事業」を行う場合のみ記載する。

定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、

設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合

は、「実施予定なし」と記載する。

　(２)　その他の事業

　　　①　・・・・・・

　　　②　・・・・・・